

独立行政法人国立がん研究センター理事会（第8回）議事録

日 時 平成 22 年 11 月 15 日（月）10：00～11：30
場 所 独立行政法人国立がん研究センター 第1会議室
出席者 嘉山孝正理事長 新井一理事 町田睿理事 長崎武彦監事
久道茂監事 境田正樹理事長特任補佐

議事概要

I.理事会（第7回）議事録の確認

- ・資料のとおり了承された。
- ・議事録署名人を新井一理事と久道茂監事をお願いした。

II.報告事項

1. 顧問就任への依頼結果について

- ・新体制となる顧問会議における顧問就任依頼の結果、昨年度までの顧問から 1 名の辞退、新規顧問候補者 1 名の承諾があったことが報告された。

2. がん診療連携拠点病院連絡協議会臨床試験部会の設置について

- ・10 月 8 日に開催された都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会において、「臨床試験部会」の設立を提案したこと及びその進捗状況が報告された。

3. WHO 協力センターについて

- ・WHO 指定研究協力センターについて、世界のがん研究センターとしての責務を果たすためにも、今後は「胃がん」という一つの分野に限らず、体制をしっかりと整えた上で幅広い領域について実績を示し、新規申請を行っていくことが報告された。

4. 年度計画の進捗状況について

- ・年度計画の進捗状況について、9 月末までの実施状況と 22 年度における実施予定が報告され、達成が厳しいと思われる項目については、執行体制を整えて取り組みを進めることとされた。

5. 月次決算について

- ・8・9 月分の月次決算の状況について、損益計算書及びキャッシュフロー推移表により報告された。

独法移行初年度であり、上半期においては経費の執行を抑制してきたが、下半期については、職員の勤務環境の改善、患者アメニティーの向上などを図る執行計画を立て、理事会に報告することとされた。

6. 病院運営状況報告について

- ・中央病院・東病院の 9 月分及び 4～9 月累計の診療費請求額、患者数、病床稼働率等が報告され、今後は診療科毎の病床数を早急に確定させて、診療科毎に分

析が可能となるような資料とすることとされた。

- ・検診者数が減少傾向にある予防・検診研究センターについては、過日センター内の視察を行い検診者数減の要因を把握したところであり、今後インフラ整備を進めていく方針であることが報告された。

7. 平成 22 年度補正予算について

- ・補正予算（国会審議中）の内訳について説明がなされ、成立後は、日本の NIH を目指し、6 ナショナルセンター協同でゲノムバンクの構築等を進めていく方針であることが確認された。

8. その他

- ・新たな人事評価制度について説明がなされ、今後は評価者研修の場を設けること及び職員業績評価委員会を設置することとされた。
- ・障がい者の雇用促進のため、障がい者雇用プロジェクトチームを発足させ、就業・生活支援センターと共同で体制整備に取り組んでいくことが報告された。
- ・11 月 16 日に、国家戦略としてのがん研究シンポジウム第 2 弾として、「がんワクチンの実用化に向けて」をテーマにシンポジウムを開催することが報告された。
- ・文部科学省科学研究費補助金の応募状況について、来年度の新規申請数が今年度と比較し約 1.5 倍となったことが報告された。
- ・11 月 4 日に、平成 22 年 11 月 11 日号週刊文春（11 月 4 日発売）の当センターに関する記事に対する見解をホームページ上に掲載したことが報告された。
- ・11 月 10 日に、独立行政法人化以前に勤務していた事務官の不正案件についての報告とおわびをホームページ上に掲載したことが報告された。

III. 審議事項

1. 「人事院勧告の取り扱いに関する閣議決定」を踏まえた給与改定について
 - ・人事院勧告を踏まえた給与改定案について説明がなされ、資料のとおり了承された。
 - ・今後は、年功序列ではなく、人事評価システムを整備し、個別の評価を反映させる給与体系の構築を検討することとされた。
2. ガバナンス手当の導入及び夜間看護等手当の改定について
 - ・ガバナンス手当の導入及び夜間看護等手当の改定について説明がなされ、資料のとおり了承された。
3. 理事長裁量経費の取り扱いについて
 - ・理事長裁量経費の取り扱いについて説明がなされ、会食に要する経費の上限額については、次回の理事会にて再度検討することとされた。